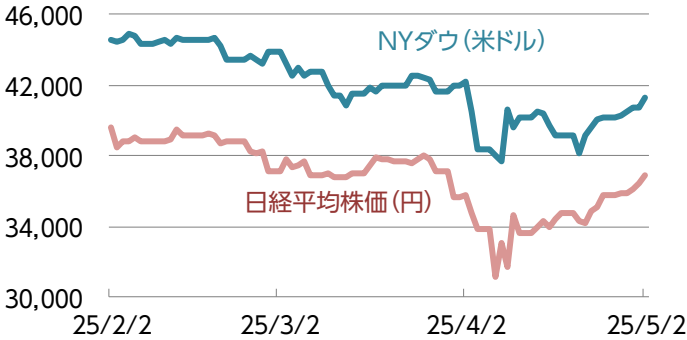


■先週の市場の動き

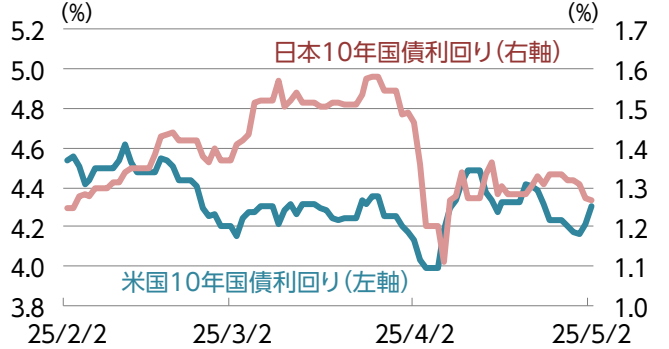
米国株式市場は続伸。米国の関税政策で対中国との交渉が進展するとの期待から上昇。マイクロソフトの決算発表で事前の予想を上回るなど、一部ハイテク銘柄を中心に大幅高となった。雇用統計が引き続き労働市場の底堅さを示し、景気後退への過度な警戒感が薄れたことも株価を押し上げた。

■株式市場



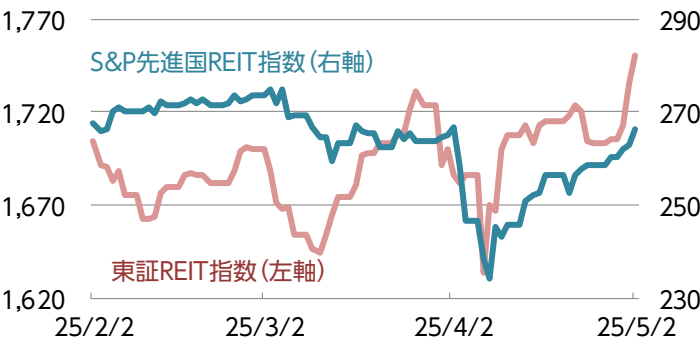
日経平均株価は続伸。企業の株主還元策の発表が相次ぎ節目の3.6万円台を回復。対米関税交渉の進展期待や円安の進行から輸出関連株が買われた。日銀の利上げ後ずれ観測も株価を支えた。

■債券市場



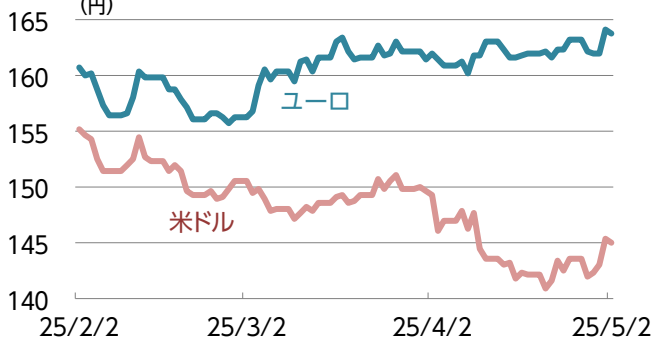
米10年国債利回りは上昇。米景気減速懸念から債券は買われる場面があったものの(利回りは低下)、堅調な雇用統計の結果を受けて売りが広がった。日本の10年国債利回りは低下。日銀の早期利上げ観測が後退で。

■REIT市場



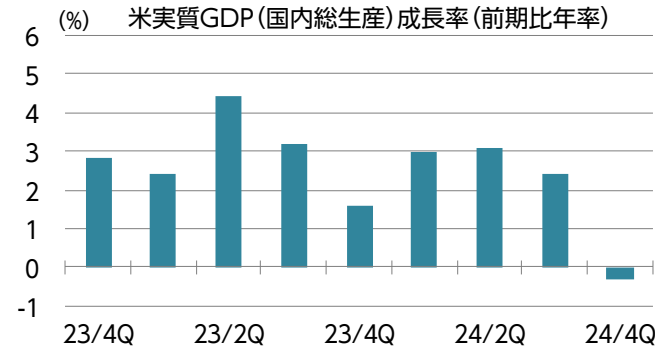
国内は上昇。国内株が上昇したことや日銀の利上げ時期が遅れるとの見方から利回り商品であるREITは買われた。海外は上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。米国の関税政策で対各国との交渉が進展するとの見方から米ドル買いが優勢。日米金利差の拡大も円売り・米ドル買いを促した。ユーロ/円は上昇。

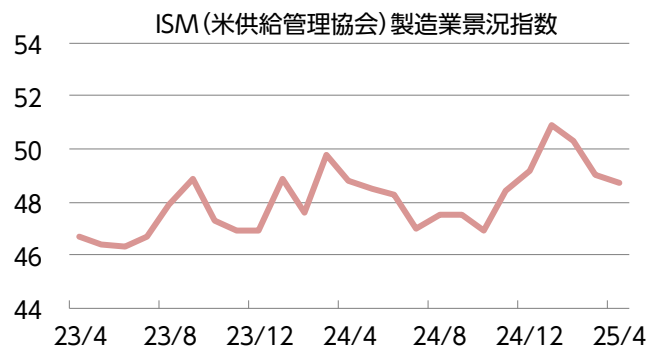
■経済指標グラフ



前期比年率▲0.3%。3年ぶりマイナス成長。輸入が+41.3%に急増し、純輸出が▲4.83ポイント押し下げ。個人消費が+1.8% (前期は+4.0%)、伸びは減速も堅調さを維持。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



前月から▲0.3の48.7、2カ月連続の50割れ。生産や輸出向け受注、輸入が大幅低下。先行指標となる新規受注は同+2.0の47.2に改善。

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		5/2	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	36,830.69	3.15%	3.09%	▲6.93%
	TOPIX	2,687.78	2.27%	1.41%	▲3.62%
	JPX日経インデックス400	24,427.40	2.62%	1.78%	▲3.14%
	米国 NYダウ	41,317.43	3.00%	▲2.15%	▲7.24%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,686.67	2.92%	0.28%	▲5.86%
	フィラデルフィア半導体株指数	4,397.05	3.42%	1.77%	▲12.34%
	米国 ナスダック総合指数	17,977.73	3.42%	2.14%	▲8.41%
	英国 FTSE100	8,596.35	2.15%	▲0.14%	▲0.89%
	ドイツ DAX	23,086.65	3.80%	3.11%	6.23%
	欧州 STOXX600	536.43	3.07%	▲0.09%	▲0.57%
	香港 ハンセン指数	22,504.68	2.38%	▲3.01%	11.27%
	中国 上海総合	3,279.03	▲0.49%	▲2.12%	0.87%
	インド S&P BSEセンセックス指数	80,501.99	1.63%	5.07%	3.87%
	ブラジル ボベスパ	135,133.88	0.29%	3.01%	7.13%
債 券	日本10年国債利回り	1.265%	▲0.070	▲0.200	0.020
	米国10年国債利回り	4.308%	0.073	0.178	▲0.230
	ドイツ10年国債利回り	2.533%	0.064	▲0.188	0.073
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,750.06	2.75%	3.79%	2.65%
	S&P先進国REIT指数	266.44	3.09%	▲0.07%	▲0.44%
	NY金先物	3,243.30	▲1.67%	2.44%	14.40%
	原油先物	58.29	▲7.51%	▲18.71%	▲19.63%

		先週末	変化率		
		5/2	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	144.96	0.90%	▲2.89%	▲6.59%
	ユーロ	163.80	0.31%	1.09%	1.88%
	英ポンド	192.31	0.56%	▲0.93%	▲0.04%
	豪ドル	93.43	1.66%	▲0.65%	▲3.08%
	カナダ・ドル	105.04	1.26%	0.19%	▲1.63%
	ノルウェー・クローネ	13.92	1.14%	▲3.02%	1.52%
	ブラジル・レアル	25.62	1.39%	▲2.92%	▲3.59%
	香港ドル	18.71	0.98%	▲2.45%	▲6.07%
	シンガポール・ドル	111.68	2.17%	0.67%	▲2.19%
	中国・人民元	19.95	1.24%	▲3.27%	▲6.48%
	インド・ルピー	1.70	1.10%	▲2.64%	▲4.72%
	インドネシア・ルピア	0.88	3.22%	▲1.31%	▲7.41%
	トルコ・リラ	3.75	0.42%	▲4.71%	▲13.76%
	南アフリカ・ランド	7.87	2.67%	▲0.42%	▲5.41%
	メキシコ・ペソ	7.40	0.49%	0.13%	▲1.33%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>	
鉱工業生産指数(3月)	前月比▲1.1%、2カ月ぶりの低下。自動車、電機・情報通信機械が低下。米関税の影響前
失業率(3月)	前月から+0.1%の2.5%。定年退職や雇用契約満了など離職者が増加

<米国>	
消費者信頼感指数(4月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲7.9ポイントの86.0。5カ月連続の低下。2020年5月以来の低水準
雇用動態調査(JOLTS)(3月)	非農業部門求人件数は前月から▲28.8万件の719.2万件
実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期、速報値)	前期比年率▲0.3%。3年ぶりマイナス成長。輸入が急増、純輸出が▲4.83ポイント下押し
個人消費支出デフレーター(3月)	前年同月比+2.3%。前月から鈍化も市場予想を上回る。コア指数は同+2.6%
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(4月)	前月から▲0.3の48.7、2カ月連続の50割れ。生産や輸出向け受注、輸入が大幅低下
雇用統計(4月)	失業率は前月と同じ4.2%。非農業部門雇用者数は前月から+17.7万人

<欧州>	
ユーロ圏実質GDP成長率(1-3月期)	前期比+0.4%、市場予想を上回る。前期(+0.2%)から加速。年率換算では+1.4%
ユーロ圏消費者物価指数(4月)	前年同月比+2.2%、伸びは前月と同じ。コア指数は+2.7%、前月(+2.4%)から加速

<中国>	
製造業PMI(購買担当者指数)(4月、政府発表分)	前月から▲1.5ポイントの49.0、3カ月ぶりに50割れ。2023年12月以来の低水準
製造業PMI(4月、民間発表分)	前月から▲0.8ポイントの50.4。1月以来の低水準

■今後の焦点

日付	イベント	
5/5	米国	ISM非製造業景況指数(4月)
5/6	米国	貿易収支(3月)
5/6	米国	1-3月期決算発表(AMD)
5/7	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
5/8	日本	東京都心オフィス空室率(4月)
5/8	英国	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
5/9	日本	家計調査(3月)
5/9	日本	毎月勤労統計調査(3月)
5/10	中国	生産者物価指数(4月)
5/10	中国	消費者物価指数(4月)

日付	イベント	
5/12	日本	景気ウォッチャー調査(4月)
5/13	米国	消費者物価指数(4月)
5/14	日本	企業物価指数(4月)
5/15	英国	英国実質GDP成長率(1-3月期)
5/15	米国	生産者物価指数(4月)
5/15	米国	小売売上高(4月)
5/15	米国	鉱工業生産指数(4月)
5/16	日本	実質GDP成長率(1-3月期、1次速報値)
5/16	米国	消費者信頼感指数(5月、ミシガン大調べ)
5/16	米国	住宅着工件数(4月)

米個人消費支出デフレーターのコア指数: 食品、エネルギーを除いた指数
コア指数: 食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
AMD: アドバンスト・マイクロ・デバイス
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。